

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 16 日

上場会社名 **株式会社エディオン** 上場取引所 東証一部 名証一部
 コード番号 2730 URL <http://www.edion.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 允誉
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長兼内部統制推進室長 (氏名) 麻田 祐司 TEL(06)6440-8714
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 18 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 10 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	418,717	15.4	3,929	86.2	10,289	28.3	4,289	14.9
18 年 9 月中間期	362,760	3.9	2,111	△28.0	8,019	△12.7	3,733	26.8
19 年 3 月期	740,293	—	6,946	—	18,631	—	7,367	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	40 62	— —
18 年 9 月中間期	35 35	— —
19 年 3 月期	69 76	— —

(参考) 持分法投資損失 19 年 9 月中間期 35 百万円 18 年 9 月中間期 168 百万円 19 年 3 月期 176 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	416,740	175,945	32.4	1,278 59
18 年 9 月中間期	330,166	131,874	39.6	1,238 46
19 年 3 月期	390,550	162,176	34.0	1,258 61

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 135,030 百万円 18 年 9 月中間期 130,799 百万円 19 年 3 月期 132,924 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	11,766	△23,673	8,263	23,947
18 年 9 月中間期	△2,330	△15,258	12,208	8,391
19 年 3 月期	3,408	△12,102	22,512	27,590

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	10 00	10 00	20 00
20 年 3 月期	10 00		20 00
20 年 3 月期(予想)		10 00	

(注) 19 年 3 月期の配当原資には資本剰余金が含まれております。詳細は 3 ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	860,000 16.2	7,000 0.7	21,000 12.7	8,800 19.4	83 33

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 [新規 146社（社名 ㈱サンキュー他 145社） 除外 1社（社名 ㈱デオデオ商事）
 （注）詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。]
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注)詳細は、23ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ①期末発行済株式数(自己株式を含む)
 19年9月中間期 105,665,636株 18年9月中間期 105,665,636株 19年3月期 105,665,636株
 ②期末自己株式数
 19年9月中間期 56,551株 18年9月中間期 50,694株 19年3月期 53,221株
 (注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,009	55.6	1,423	29.5	1,344	24.3	1,198	16.0
18年9月中間期	3,219	21.5	1,099	16.3	1,081	15.8	1,033	360.6
19年3月期	7,254	—	2,382	—	2,342	—	443	—

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	11 35
18年9月中間期	9 79
19年3月期	4 20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	252,451	119,525	47.3	1,131 77
18年9月中間期	201,921	122,036	60.4	1,155 48
19年3月期	225,889	120,135	53.2	1,137 51

(参考) 自己資本 19年9月中間期 119,525百万円 18年9月中間期 122,036百万円 19年3月期 120,135百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記予想については、4ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

19年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	中間期末	期末	年間
1株当たり配当金	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00
配当金額	百万円 —	百万円 1,056	百万円 1,056

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間における我が国経済は、好調な企業業績と雇用環境の改善といったプラス要因により、前連結会計年度に引き続き堅調に推移しましたが、定率減税の撤廃、年金問題に端を發した社会不安、米国の住宅ローン問題に端を發した株安、原油高に端を發した物価上昇などのマイナス要因により先行きの不透明感が広がり、景気に減速感が出てまいりました。

当家電小売業界におきましては、地上波デジタル放送の放送地域拡大により大画面薄型テレビなど「デジタル家電」が好調に維持しました。エアコン等の「季節関連商品」については、7月までは天候不順等により低調に推移しましたが、猛暑となった8月以降は好調に転じ、結果として当中間連結会計期間においてはほぼ前年並みの水準となりました。一方、前年より不振の続くパソコンなどの「情報関連商品」は単価の下落により伸び悩むこととなりました。また、総じて低調であった個人消費と競合各社の出店による競争の激化により、業界全体としては厳しい市場環境の中で推移しました。

こうした中で当企業グループは、4月に東京営業本部を設置し、石丸電気㈱を含めた関東地区店舗の基盤強化を進めたほか、下期よりスタートする首都圏での本格出店に向けた準備を進めてまいりました。また、㈱ミドリ電化との事業統合においては、8月に商品本部・マーケティング本部を一本化し、商品政策・販促政策を統一するなど組織統合を進め、グループとして統一的な政策を実施する環境を整えてまいりました。一方で、6月に北陸地方を地盤とする㈱サンキューの株式の40%を取得したことで、新たに北陸・北海道地方に店舗ネットワークが広がりました。営業活動においては、6月にエディオングループのスケールメリットを活かし、㈱デオデオ、㈱エイデン、㈱ミドリ電化、石丸電気㈱、㈱サンキュー合同での初の統一販促「エディオン祭」を開催いたしました。

今後も当企業グループは、「買って安心、ずっと満足」の経営理念のもと、お客様満足を追求し続け、大型家電量販店のトップブランドを目指してまいります。

なお、上記の結果による営業店舗の状況と連結業績の概況は以下のとおりとなりました。

営業店舗の状況

	前期末	増加	減少	差引	当期末
直営店	363 店	80 店	7 店	+73 店	436 店
F C 店	628 店	15 店	7 店	+8 店	636 店
合計	991 店	95 店	14 店	+81 店	1,072 店
直営店売場面積	922,413 ㎡	142,096 ㎡	21,948 ㎡	120,148 ㎡	1,042,561 ㎡

*1. 上記の他に、直営店 5 店舗を増床しております。

*2. 増加の欄には、期首に連結子会社となった㈱サンキューの直営店65店舗と F C 店 1 店舗が含まれております。

連結業績の概況

単位：百万円

	18年9月期	19年9月期	増減額	前期比(%)	19年3月期
連結売上高	362,760	418,717	55,956	115.4	740,293
営業利益	2,111	3,929	1,818	186.2	6,946
経常利益	8,019	10,289	2,269	128.3	18,631
当期純利益	3,733	4,289	556	114.9	7,367

<売上高>

当中間連結会計期間の売上高は4,187億17百万円（前期比115.4%）となりました。主な増加の要因は、当中間連結会計期間から石丸電気㈱と㈱サンキューの連結損益計算書を連結したことによりますが、デオデオ高松春日店、エイデン羽島インター店、ミドリ垂水店など家電大型店9店舗の積極出店もあって売上高は増加いたしました。

また商品面では、大型薄型テレビ等が前年に引き続き好調に推移し、売上高の増加に寄与いたしました。

<営業利益>

当中間連結会計期間の営業利益は39億29百万円（前期比186.2%）となりました。当中間連結会計期間において4月から㈱ミドリ電化、9月から㈱サンキューとの仕入統合がスタートし、その統合効果により売上総利益率が約0.7ポイント改善し、販管費の増加率0.3ポイントを吸収し、営業利益の増加となりました。

<経常利益>

当中間連結会計期間の経常利益は102億89百万円（前期比128.3%）となりました。これは、仕入統合効果による仕入割引の増加などがあったこと等によるものであります。

<当期純利益>

当中間連結会計期間の当期純利益は42億89百万円（前年同期比114.9%）となりました。これは減損損失が9億1百万円、固定資産除却損が7億3百万円あったこと、および法人税等の負担額が41億64百万円あったこと等によります。

なお、商品分類別売上高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		増減 △は減少	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
テレビ	51,111	14.1	59,069	14.1	7,957	15.6
ビデオ	32,254	8.9	35,696	8.5	3,441	10.7
オーディオ	5,160	1.4	6,081	1.5	920	17.8
テープレコーダー等	7,650	2.1	7,617	1.8	△32	△0.4
エアコン	36,776	10.1	38,756	9.3	1,979	5.4
暖房機器	199	0.1	223	0.1	24	12.0
冷蔵庫	22,883	6.3	25,136	6.0	2,253	9.8
洗濯機・クリーナー	22,318	6.2	24,308	5.8	1,990	8.9
レンジ	4,231	1.2	5,190	1.2	959	22.7
調理家電	10,891	3.2	11,922	2.8	1,031	9.5
理美容・健康家電	14,908	4.1	16,591	4.0	1,683	11.3
照明器具	3,917	1.1	4,123	1.0	206	5.3
パソコン	57,753	15.9	64,981	15.5	7,227	12.5
その他のOA機器	10,695	2.9	20,149	4.8	9,453	88.4
音響ソフト・楽器	4,528	1.2	8,394	2.0	3,865	85.3
その他	77,478	21.4	90,472	21.6	12,994	16.8
合計	362,760	100.0	418,717	100.0	55,956	15.4

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(通期の見通し)

今後の見通しにつきましては、原油高、穀物価格高騰による物価上昇や定率減税の撤廃により個人消費への影響が懸念されるものの、好調な企業業績と雇用環境の改善により、景気は引き続き堅調に推移すると予測されます。当家電小売業界におきましては、地上波デジタル放送の放送地域拡大を背景に薄型テレビやハイビジョン対応のレコーダー、ビデオカメラといった映像商品の需要拡大、健康志向の高まりによる健康家電の需要増加、白物家電製品の高付加価値化による需要喚起なども予想されます。一方で、お客様のニーズの多様化や、競合他社との業界内でのシェア獲得競争のさらなる激化なども予想され、経営環境は決して安泰ではないと考えております。

こうした中で、当企業グループは、グループ内での事業統合の推進により、スケールメリットの追求や、経営資源の有効活用を推進し、経営効率を高めて収益力を強化してまいります。今後も「買って安心、ずっと満足」の経営理念のもと、接客力・販売力の強化、オリジナル商品の商品力強化、お客様ニーズに対応できるアフターサービスの整備・強化に取り組み、業務全般を含めた経営の合理化に努めてまいります。

また、透明性の高い事業活動を展開し、各ステークホルダーの皆様へ安心を与え、かつ信頼を頂ける社内体制を維持し、安定的な配当を継続して実施できるよう、経営陣をはじめ全社一丸となって取り組んでまいります。

以上により、通期の見通しは、売上高860,000百万円、営業利益7,000百万円、経常利益21,000百万円、当期純利益は8,800百万円を見込んでおります。

(目標とする経営指標の達成状況)

当企業グループは、売上高1兆円、経常利益率5%を中期目標とし、成長性と効率性のさらなる追求に努めております。そのための現在の目標としては、資産（特に在庫および売掛金）・負債の圧縮と収益力のさらなる向上を目指し、キャッシュフロー重視の経営の徹底によって、ROA（総資本経常利益率）10%の実現を目指し、同時にROE（自己資本利益率）を10%以上に引き上げることを目標に掲げ、企業価値の向上に努めております。

当中間連結会計期間におきましては、ROAは2.55%、ROEは3.20%となりました。

(2)財政状態に関する分析
(資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)

連結財政状態

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	比較増減
総資産(百万円)	390,550	416,740	26,189
負債(百万円)	228,374	240,794	12,420
純資産(百万円)	162,176	175,945	13,769
自己資本比率(%)	34.0	32.4	△1.6
1株当たり純資産(円)	1,258.61	1,278.59	19.98
有利子負債残高(百万円)	106,137	115,544	9,406

総資産は、前連結会計年度末と比較し261億89百万円増加し、4,167億40百万円となりました。これは当連結会計年度から㈱サンキューを連結子会社として連結し、同社の連結総資産316億56百万円が純増がありましたが、その反面グループ全体として在庫の圧縮に努め、106億円のたな卸資産圧縮を実現したこと等により前述の結果となりました。

負債は、前連結会計年度末と比較し124億20百万円増加し、2,407億94百万円となりました。これも主に当連結会計年度から㈱サンキューを連結子会社にしたことによりますが、その他に積極投資や株式の取得などにより、有利子負債が94億6百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し137億69百万円増加し、1,759億45百万円となりました。これは、主に㈱サンキューを連結したこと等によって少数株主持分が116億63百万円増加したことや、当期純利益が42億89百万円あったこと等によるものであります。詳細は中間連結株主資本等変動計算書を参照してください。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の34.0%から32.4%となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,330	11,766	14,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,258	△23,673	△8,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,208	8,263	△3,945
現金及び現金同等物の増減額	△5,380	△3,643	1,736
現金及び現金同等物の期首残高	13,771	27,590	13,818
現金及び現金同等物の期末残高	8,391	23,947	15,555

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ36億43百万円減少し、当中間連結会計期間末は239億47百万円(前年同期比285.4%)となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は117億66百万円(前中間連結会計期間に比し140億96百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前中間純利益が83億79百万円、たな卸資産の減少による増加額が106億円、法人税等の支払額が80億66百万円あったこと等によるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は236億73百万円(前中間連結会計期間に比し84億14百万円の増加)となりました。これは当中間連結会計期間中の新規出店と翌期以降の出店に係る有形固定資産の取得による支出が122億41百万円、有形固定資産の売却による収入が24億74百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が73億89百万円であったこと等によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は82億63百万円(前中間連結会計期間に比し39億45百万円の減少)となりました。これは短期借入金の純増加額が114億51百万円、長期借入による収入が35億円、長期借入金の返済による支出が70億13百万円、配当金の支払が11億51百万円あったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期		平成 20 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	40.6	40.2	39.6	34.0	32.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.8	93.2	64.8	44.5	32.4
債務償還年数 (年)	—	6.8	—	31.1	9.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	16.6	—	4.0	15.2

自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益分配に関する基本方針および当期の配当

当社は、グループとして安定的な経営基盤の確保に努めるほか、株主様に対する株主還元を経営の重要課題と考えており、1株当たりの利益を高め、半期毎に安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

また、当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

これらの基本方針をもとにして、当中間期は中間配当として1株あたり10円の普通配当を行うこととし、期末配当は1株あたり10円の普通配当を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、今後のグループ統合、経営基盤強化に役立てることとし、将来における株主様の利益確保に役立てる所存であります。

(4) 事業等のリスク

① 季節的要因について

当企業グループは㈱デオデオ、㈱エイデン、㈱ミドリ電化、石丸電気㈱および㈱サンキューを中心とした家電量販専門店グループであります。販売する商品の中には季節的要因により売上が左右される商品もあり、夏期における長期的な梅雨、冷夏や暖冬などによっては業績に影響を与える可能性があります。

② 競合について

当企業グループは主に中国・四国・九州地方に展開する㈱デオデオ、主に中部地方に展開する㈱エイデン、主に近畿地方に展開する㈱ミドリ電化、主に関東地方を中心に展開する石丸電気㈱、そして主に北陸地方を中心に展開する㈱サンキューで構成されておりますが、当企業グループが出店している一部の地域においては同様の商品を取り扱う他社の店舗が多数存在し競争が激化しております。また、現在当企業グループの店舗の近隣に他社の競合店舗が存在しない場合でも、今後の他社の新規出店によっては競争が激化してまいります。企業の統廃合や再編が繰り返される状況下で、お互いの出店競争や価格競争などが激化して業績に影響を与える可能性があります。

③ 自然災害・事故等について

当企業グループは自然災害や事故等からお客様の安全を確保するため、消防法等の法令遵守の徹底、店舗の耐震性の強化など、防災対策を徹底して行っております。しかしながら、地震・台風等の大規模な自然災害により店舗等が被災した場合や店舗において火災が発生した場合、被災店舗の営業休止、被害に遭われた方々に対する損害賠償責任、人的資源の喪失、固定資産やたな卸資産の被害等が発生し、当企業グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 法的規制について

当企業グループの出店および増床に関しては、売場面積が1,000㎡超の場合「大規模小売店舗立地法」により、都市計画、交通渋滞、騒音など地域環境等の観点から地元自治体の審査および規制を受けています。今後の出店計画においても、これらの法的規制および規制の変更等の影響を受ける可能性があります。

また、税制改革により消費税率が引き上げられた場合、短期的に個人消費に影響を与え国内景気が悪化することが予想され、当企業グループの業績にも影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報の取り扱いについて

当企業グループは、発行するカードの会員の個人情報や、ダイレクトマーケティング事業による顧客の個人情報を多く取り扱っております。これらの情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高め、漏洩には十分留意した体制をとっており、現在に至るまで顧客情報の流出による問題は発生しておりませんが、不測の事態により万が一個人情報が漏洩するような事態となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 敷金および保証金について

当企業グループでは、直営店の出店において、多くの場合、土地・建物を賃借しており、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金・保証金を差し入れております。当該保証金は、賃借料との相殺による分割返還、または期間満了時等による契約解消時に返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って敷金・保証金の一部消却、中途解約違約金の支払いが必要となり、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

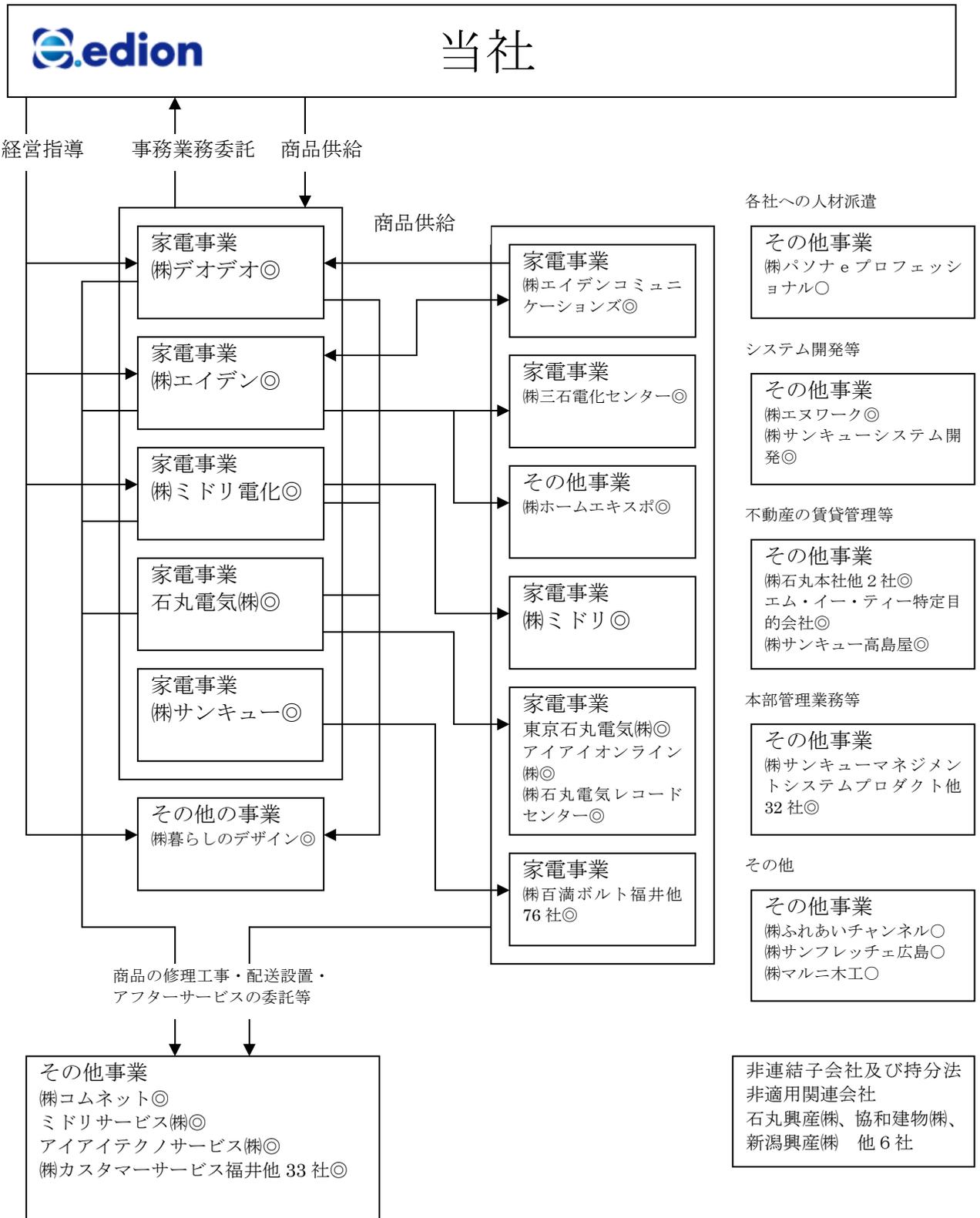
当企業グループは、㈱エディオン（以下、当社）と、子会社である㈱デオデオ、㈱エイデン、㈱ミドリ電化、㈱暮らしのデザイン、石丸電気㈱及び㈱サンキュー、ならびにそれぞれの子会社168社を含め子会社174社、及び関連会社5社で構成され、家庭電化商品及び情報通信機器の販売を主な事業とし、㈱デオデオの基盤である中国地方、㈱エイデンの基盤である中部地方、㈱ミドリ電化の基盤である近畿地方、石丸電気㈱の基盤である関東地方及び㈱サンキューの基盤である北陸地方のほか、四国、九州、北海道など広範囲にわたり家電量販店を展開しております。

当企業グループは、㈱デオデオ及び㈱エイデンが、平成14年3月29日に株式移転により当社を設立したことにより発足し、平成17年4月1日には株式交換により㈱ミドリ電化を完全子会社としました。平成19年3月30日まで東京秋葉原地区を中心に関東地方に店舗ネットワークをもつ石丸電気㈱の株式の40.0%を取得し連結子会社とした他、平成19年6月15日には、北陸地方を中心に、北海道、関東、山陰、九州など広範囲に店舗ネットワークをもつ㈱サンキューの株式を40.0%取得し、新たに連結子会社としております。

当企業グループ各社の事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

<p>家庭電化商品等の販売</p>	<p>①直営店 ㈱デオデオは中国四国九州地方を中心に家電店、パソコン専門店等124店舗を運営しております。㈱エイデン及び㈱三石電化センターは中部地方を中心に家電店、パソコン専門店、ソフト専門店等97店舗を運営しております。㈱ミドリ電化及び㈱ミドリは近畿地方を中心に家電店、家具インテリア販売店84店舗を運営しております。石丸電気㈱、東京石丸電気㈱および㈱石丸電気レコードセンターは関東地方を中心に、家電店、ソフト専門店等20店舗を運営しております。㈱百満ボルト福井他72社は北陸地方を中心に家電店、パソコン専門店、ソフト専門店等を40店舗運営しています。</p> <p>②携帯電話専門店 ㈱エイデンコミュニケーションズは、携帯電話専門店（39店舗）を運営しております。㈱サンキューコミュニケーションズ富山他3社は、携帯電話専門店（4店舗）を運営しております。</p> <p>③通信販売 ㈱暮らしのデザインは、インターネット上のショッピングサイト「エディオンダイレクト」の運営と、カタログ情報誌「暮らしのデザイン」の発行により、家具、インテリアおよび家庭電化商品等の通信販売事業を展開しております。アイアイオンライン㈱はインターネット上のショッピングサイトの運営を行っております。</p> <p>④フランチャイズ店 フランチャイズ契約先（㈱デオデオ：581店舗、㈱エイデン：54店舗、㈱サンキュー：1店舗）に対して、家庭電化商品等の供給を行っております。</p>
<p>その他の事業</p>	<p>①㈱ホームエキスポ（7店舗）は、複合型ホームセンター等を運営しております。</p> <p>②㈱コムネット、ミドリサービス㈱、アイアイテクノサービス㈱、㈱サンキューカスタマーサービス福井他33社は、家庭電化商品の修理工事および配送設置業務を主事業としております。</p> <p>③㈱エヌワーク、㈱サンキューシステム開発は、コンピュータの運営およびシステム開発をしております。</p> <p>④㈱デオデオはインターネットサービスプロバイダ事業を行っており、会員数は約16万人であります。</p> <p>⑤㈱石丸本社、百合丘興産㈱、第一石丸共同ビル㈱、㈱サンキュー高島屋は、不動産の賃貸管理事業を行っております。</p> <p>⑥エム・イー・ティー特定目的会社は、店舗資産の維持、運営を行っております。</p> <p>⑦㈱サンキューマネジメントシステムプロダクトは、サンキューグループの総務・人事・経理等の管理業務を行っております。</p> <p>⑧㈱百満ボルト、㈱宝島王国他は、サンキューグループにおいてメーカーとの商談や発注などのマーチャンダイジング業務を行っております。</p> <p>⑨関連会社㈱パソナeプロフェッショナルは、関西支社、東海支社、中四国支社の3支社において、エディオングループ店舗向けの人材派遣業を営んでおります。</p> <p>⑩関連会社㈱ふれあいチャンネルは、有線テレビジョン放送事業およびCATVインターネット事業を行っております。</p> <p>⑪関連会社㈱サンフレッチェ広島は、プロサッカーチームを運営しており、㈱デオデオはメインスポンサーを務めております。</p> <p>⑫関連会社㈱マルニ木工は、家具の製造販売を行っております。</p>

以上に述べた企業集団等の概況を図示すれば下表のとおりであります。 【◎連結子会社、○持分法適用関連会社】



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループを構成する各事業会社は、創業以来、家電商品のお買い上げから、配送、工事、修理にいたるまで、お客様が安心してお買い物いただける体制の構築につとめてまいりました。当企業グループでは、創業以来変わらぬ精神を、「買って安心、ずっと満足」という経営理念として制定し、今後も最高の満足が得られる付加価値の高い商品の提案、最良の状態でお使い続けていただくためのアフターサービス体制の充実につとめてまいります。

そのためには、まず、地域に密着した事業展開を強化してまいります。具体的には、中国・四国・九州地方に展開する㈱デオデオ、主に中部地方に展開する㈱エイデン、主に近畿地方に展開する㈱ミドリ電化、主に関東地方を中心に展開する石丸電気㈱および主に北陸地方に展開する㈱サンキューのそれぞれが、地域のトップブランドであることを認識し、支持され続ける店舗を目指します。商圈規模に応じた出店により、展開地域での販売シェアの向上を図るとともに、小型フランチャイズ店舗の加盟店増加により、直営店との連携によるきめ細かいサービス提供を行ってまいります。

また、常に新しい取り組みに挑戦し、お客様のニーズや時代の変化に対応してまいります。特に、家電商品からの広がりとしての家具やインテリア、玩具、ソフトといった新しい業態への取り組みを強化しており、今後も郊外で年商100億円を達成できるような店作りに努めてまいります。

「exciting discovery in one network」

当社の社名「edion」には、ひとつに結ばれたグループのネットワークから、感動のある発見・出会いをお届けしたい、という思いが込められております。この社名に家電販売業の理想を託しました。これからも「お客様第一主義」に徹し、豊かな暮らしを支える企業グループとして歩み続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、売上高1兆円、経常利益率5%を中期目標とし、成長性と効率性の更なる追求に努めております。そのために、資産（特に在庫および売掛金）・負債の圧縮、およびキャッシュフロー重視の経営の徹底によって、収益力の向上に努め、ROA（総資本経常利益率）・ROE（自己資本利益率）10%以上を目標として、企業価値向上に取り組んでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

わが国の経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善などにより堅調に推移しているものの、家電小売業界においては消費動向の多様化と企業間競争の激化により、今後も厳しい経営環境が続くものと思われま

す。当企業グループは、平成17年4月1日に㈱ミドリ電化と事業統合し、中部地方以西ではNO. 1のシェアを誇る家電量販グループとなりました。また、平成18年7月27日には石丸電気㈱と資本提携し、両社の得意分野のノウハウを共有し、関東エリアの強化およびシェアアップの足がかりを得ることができました。さらに、平成19年6月15日には北陸地方を中心に北海道、関東、山陰、九州など広範囲に店舗ネットワークをもつ㈱サンキューの株式を40%取得して連結子会社とし、将来的に全国を網羅した物流・サービス網の構築を目指す体制を整えました。

このような環境のもと、積極的な出店戦略と地域一番店の実現、エディオンブランドの構築による競合他社との差異化により成長性を追求し、全グループをあげて徹底した合理化に取り組み、業績の向上に全力を尽くしてまいります。具体的には、売上高1兆円、経常利益率5%を達成するため、①関東事業の推進、②商品戦略、③チャネル戦略、④サービス戦略、⑤事業統合の推進、⑥エディオンブランドの構築、により競合他社との差異化を図っていくことが課題であると考えております。

①関東事業の推進

当社は、平成19年10月19日に、グループの関東戦略を担う事業子会社として、㈱東京エディオンを設立いたしました。今後、国内家電需要の約4割を占める関東エリアにおいて新規出店を積極的に行うと共に、同エリアの既存店舗の運営を㈱東京エディオンに集約し、シェアの獲得と合わせてサービス効率、販促効率等、エディオングループとしての経営効率の向上を図ってまいります。

②商品戦略

当企業グループでは、オリジナル商品「クオル」の開発、販売を行っています。お客様のニーズやライフスタイルに合った商品を開発・ご提供することで、お客様から高い評価をいただいております。今後も、エアコンなどの季節・白物商品を中心としたオリジナル商品の開発強化に取り組み、お客様の利便性向上と収益性の強化に努めてまいります。

③チャネル戦略

お客様の購買シーンが多様化していく中で、当社の子会社である㈱暮らしのデザインでは、インターネットおよびカタログによる家電・家具・インテリア商品のダイレクトマーケティングに取り組んでおります。また、中国・四国・九州および中部エリアにて展開中の小型フランチャイズ店についても、管球取替え等の高齢世帯向けサービスの実施など、地域密着型のきめ細かなサービスの提供に努めてまいります。今後も、実店舗との連携を含め、ダイレクトマーケティング機能および小型フランチャイズ事業の強化に努めてまいります。

④サービス戦略

「買って安心、ずっと満足」の精神のもと、当企業グループではサービス体制の充実に努めてまいりました。昨今の家電商品の機能の複雑化およびお客様のニーズの多様化に対応するため、さらなるサービス体制の強化を図っていく必要があります。今後は、グループ各社のノウハウを集約し、商品の時間帯配達メニューの充実、出張修理依頼に対する即日訪問の強化、複雑化するAV商品の丁寧な取り扱い説明、長期修理保証の充実など、きめ細かなサービスの提供に取り組んでまいります。

⑤事業統合の推進

グループ内の組織統合については、平成19年10月までにほぼ完了し、今後は組織の最適化によるさらなる統合効果の創出を図るとともに、新システムの稼働を早期に実現し、一元化された管理体制のもとで、業界NO.1を目指すエディオンビジネスモデルを構築してまいります。

⑥エディオンブランドの構築

当企業グループでは、グループ各社の特徴を最大限に発揮するため、ストアブランドは各社の名称（デオデオ、エイデン、ミドリ、石丸電気、100満ボルト）を継続して使用しております。今後は、お客様の認識されるストアブランドと、エディオンというコーポレートブランドの連携を強化し、グループ全体の価値向上に努めてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		8,471		31,745		28,992	
2. 受取手形及び売掛 金	※5	26,668		30,300		29,280	
3. たな卸資産		84,307		99,640		99,646	
4. その他		13,650		18,878		16,299	
貸倒引当金		△131		△201		△141	
流動資産合計		132,966	40.3	180,363	43.3	174,077	44.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	72,857		76,104		71,508	
(2) 器具及び備品		4,873		6,351		5,497	
(3) 土地	※2	58,206		69,619		64,902	
(4) その他		3,352		3,806		2,823	
有形固定資産合計		139,290	42.2	155,881	37.4	144,730	37.0
2. 無形固定資産							
(1) のれん		3,437		5,021		3,896	
(2) その他		5,803		8,002		6,242	
無形固定資産合計		9,240	2.8	13,023	3.1	10,139	2.6
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		31,098		36,475		35,577	
(2) その他		18,018		31,499		26,527	
貸倒引当金		△495		△534		△508	
投資その他の資産 合計		48,621	14.7	67,440	16.2	61,595	15.8
固定資産合計		197,151	59.7	236,345	56.7	216,465	55.4
III 繰延資産		48	0.0	32	0.0	7	0.0
資産合計		330,166	100.0	416,740	100.0	390,550	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※5	52,060		52,543		55,825	
2. 短期借入金	※2	28,019		42,895		29,854	
3. 一年内返済予定の 長期借入金	※2	14,035		12,455		14,254	
4. 一年内償還予定の 社債	※2	740		240		740	
5. 未払法人税等		3,874		5,194		7,078	
6. 賞与引当金		4,239		5,150		5,120	
7. ポイント引当金		6,310		10,647		7,042	
8. その他	※5	20,950		22,663		19,600	
流動負債合計		130,230	39.5	151,790	36.4	139,515	35.7
II 固定負債							
1. 社債	※2	420		711		331	
2. 長期借入金	※2	47,650		59,242		60,956	
3. 再評価に係る繰延 税金負債		2,669		2,669		2,669	
4. 退職給付引当金		7,442		9,349		9,243	
5. 役員退職慰労引当 金		608		1,010		978	
6. 負ののれん		—		3,547		3,919	
7. その他	※2	9,271		12,474		10,758	
固定負債合計		68,061	20.6	89,004	21.4	88,858	22.8
負債合計		198,292	60.1	240,794	57.8	228,374	58.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		10,174	3.1	10,174	2.4	10,174	2.6
2. 資本剰余金		83,420	25.2	82,364	19.8	83,420	21.3
3. 利益剰余金		52,703	16.0	58,482	14.0	54,289	13.9
4. 自己株式		△53	△0.0	△63	△0.0	△58	△0.0
株主資本合計		146,243	44.3	150,957	36.2	147,825	37.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		778	0.2	△642	△0.2	383	0.1
2. 土地再評価差額金		△16,222	△4.9	△15,284	△3.6	△15,284	△3.9
評価・換算差額等合 計		△15,444	△4.7	△15,926	△3.8	△14,900	△3.8
III 少数株主持分							
		1,074	0.3	40,915	9.8	29,251	7.5
純資産合計		131,874	39.9	175,945	42.2	162,176	41.5
負債純資産合計		330,166	100.0	416,740	100.0	390,550	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		362,760	100.0		418,717	100.0		740,293	100.0	
II 売上原価			281,436	77.6		321,947	76.9		575,802	77.8	
売上総利益			81,324	22.4		96,769	23.1		164,490	22.2	
III 販売費及び一般管理 費			79,213	21.8		92,840	22.2		157,544	21.3	
営業利益			2,111	0.6		3,929	0.9		6,946	0.9	
IV 営業外収益											
1. 仕入割引			5,579			5,729			10,940		
2. 投資有価証券売却 益			36			—			53		
3. その他			1,051	6,667	1.8	1,496	7,226	1.7	2,074	13,069	1.8
V 営業外費用											
1. 支払利息		411			693			910			
2. 持分法による投資 損失		168			35			176			
3. 貸倒引当金繰入額		0			—			0			
4. その他		178	758	0.2	137	866	0.2	297	1,384	0.2	
経常利益			8,019	2.2		10,289	2.4		18,631	2.5	
VI 特別利益	※2										
1. 固定資産売却益			151			38			776		
2. 投資有価証券売却 益			—			7			11		
3. その他		13	164	0.1	7	53	0.0	12	799	0.1	
VII 特別損失	※3										
1. 固定資産売却損			71			25			97		
2. 固定資産除却損		※4	643			703			1,244		
3. 投資有価証券評価 損			19			—			19		
4. 賃貸借契約解約損			79			106			151		
5. 減損損失		※5	460			901			2,853		
6. のれん減損損失			—			—			695		
7. その他		39	1,315	0.4	225	1,964	0.4	102	5,163	0.7	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			6,869	1.9		8,379	2.0		14,268	1.9	
法人税、住民税及 び事業税		3,820			5,092			10,020			
法人税等調整額		△734	3,086	0.9	△928	4,164	1.0	△3,220	6,800	0.9	
少数株主利益又は 少数株主損失(△) 中間(当期) 純利 益			50	0.0		△74	△0.0		100	0.0	
			3,733	1.0		4,289	1.0		7,367	1.0	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,174	83,419	50,262	△46	143,810
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当			△1,056		△1,056
利益処分による役員賞与			△194		△194
土地再評価差額金取崩額			△42		△42
中間純利益			3,733		3,733
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)		0	2,440	△7	2,432
平成18年9月30日残高 (百万円)	10,174	83,420	52,703	△53	146,243

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	946	△16,253	△15,306	1,024	129,528
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当					△1,056
利益処分による役員賞与					△194
土地再評価差額金取崩額					△42
中間純利益					3,733
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△168	31	△137	50	△87
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△168	31	△137	50	2,345
平成18年9月30日残高 (百万円)	778	△16,222	△15,444	1,074	131,874

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,174	83,420	54,289	△58	147,825
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△1,056	△97		△1,153
中間純利益			4,289		4,289
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)		△1,056	4,192	△4	3,131
平成19年9月30日残高 (百万円)	10,174	82,364	58,482	△63	150,957

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	383	△15,284	△14,900	29,251	162,176
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△1,153
中間純利益					4,289
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△1,025		△1,025	11,663	10,637
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,025		△1,025	11,663	13,769
平成19年9月30日残高 (百万円)	△642	△15,284	△15,926	40,915	175,945

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,174	83,419	50,262	△46	143,810
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			△1,056		△1,056
剰余金の配当			△1,056		△1,056
利益処分による役員賞与			△194		△194
土地再評価差額金取崩額			△1,034		△1,034
当期純利益			7,367		7,367
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	4,026	△12	4,014
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,174	83,420	54,289	△58	147,825

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	946	△16,253	△15,306	1,024	129,528
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当					△1,056
剰余金の配当					△1,056
利益処分による役員賞与					△194
土地再評価差額金取崩額					△1,034
当期純利益					7,367
自己株式の取得					△12
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△562	969	406	28,226	28,632
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△562	969	406	28,226	32,647
平成19年3月31日残高 (百万円)	383	△15,284	△14,900	29,251	162,176

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		6,869	8,379	14,268
減価償却費		4,889	5,171	9,290
減損損失		460	901	2,853
のれん減損損失		—	—	695
のれん償却額		—	330	916
貸倒引当金の増減 額		7	90	29
賞与引当金の増減 額		△468	△175	207
退職給付引当金の 増減額		130	117	310
役員退職慰労引当 金の増減額		△23	31	15
ポイント引当金の 増減額		589	509	9
支払利息		411	693	910
持分法による投資 損失		168	35	176
固定資産除却損		643	703	1,244
売上債権の増減額		△5,789	869	△7,653
たな卸資産の増減 額		△4,648	10,600	△12,078
仕入債務の増減額		348	△7,204	1,873
その他		△1,485	△656	△1,569
小計		2,103	20,397	11,499
利息及び配当金の 受取額		93	210	160
利息の支払額		△445	△775	△855
法人税等の支払額		△4,081	△8,066	△7,396
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		△2,330	11,766	3,408

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れ による支出		△150	△6,130	△550
定期預金の払戻し による収入		150	1,092	520
有形固定資産の取 得による支出		△9,327	△12,241	△21,799
有形固定資産の売 却による収入		499	2,474	7,756
無形固定資産の取 得による支出		△1,776	△2,104	△2,463
投資有価証券の取 得による支出		△3,403	△101	△4,449
連結の範囲の変更 を伴う子会社株式 の取得による収入	※2	—	—	11,365
連結の範囲の変更 を伴う子会社株式 の取得による支出	※3	—	△7,389	△560
保証金差入による 支出		△973	△1,106	△1,897
保証金回収による 収入		514	1,246	1,008
その他		△792	587	△1,030
投資活動による キャッシュ・フロー		△15,258	△23,673	△12,102

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増 減額		13,519	11,451	13,000
長期借入れによる 収入		6,000	3,500	26,000
長期借入金の返済 による支出		△5,991	△7,013	△13,969
社債の償還による 支出		△120	△120	△240
配当金の支払額		△1,055	△1,151	△2,111
その他		△143	1,596	△166
財務活動による キャッシュ・フロー		12,208	8,263	22,512
IV 現金及び現金同等物 の増減額		△5,380	△3,643	13,818
V 現金及び現金同等物 の期首残高		13,771	27,590	13,771
VI 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残 高	※1	8,391	23,947	27,590

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 12社</p> <p>主要な連結子会社の名称 ㈱デオデオ ㈱エイデン ㈱ミドリ電化 他9社</p> <p>全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において100%連結子会社でありました㈱ディスクステーションは、平成18年7月1日に100%連結子会社である㈱エイデンに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 166社</p> <p>(1)主要な連結子会社の名称 ㈱デオデオ ㈱エイデン ㈱ミドリ電化 石丸電気㈱ ㈱サンキュー 他161社</p> <p>なお、平成19年6月15日に㈱サンキューの株式を新たに取得したため、同社と同社の子会社145社を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において100%連結子会社でありました㈱デオデオ商事は、平成19年4月1日に100%連結子会社である㈱デオデオに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称 石丸興産㈱ 協和建物㈱ 新潟興産㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 21社</p> <p>(1)主要な連結子会社の名称 ㈱デオデオ ㈱エイデン ㈱ミドリ電化 石丸電気㈱ 他17社</p> <p>なお、平成18年7月27日と平成19年3月30日に石丸電気㈱の株式を新たに取得したため、同社と同社の子会社7社を連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日を当連結会計年度末としているため貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>また、㈱三石電化センターは、平成19年2月19日に100%連結子会社である㈱エイデンが新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日を当連結会計年度末としているため貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>さらに、前連結会計年度において100%連結子会社でありました㈱ディスクステーションは、平成18年7月1日に100%連結子会社である㈱エイデンに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称 石丸興産㈱ 協和建物㈱ 新潟興産㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 5社</p> <p>主要な会社等の名称 石丸電気㈱ ㈱パソナeプロフェッショナル ㈱ふれあいチャンネル ㈱サンフレッチェ広島 ㈱マルニ木工</p> <p>上記のうち、㈱パソナeプロフェッショナルを平成18年4月14日に、㈱マルニ木工を平成18年5月2日に、石丸電気㈱を平成18年7月27日に、それぞれ株式の一部を取得したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用した関連会社㈱ジェイ・エイチ・エヌ中国は、平成18年9月15日に株式を全て売却し関連会社ではなくなったため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 4社</p> <p>(1)主要な会社等の名称 ㈱パソナeプロフェッショナル ㈱ふれあいチャンネル ㈱サンフレッチェ広島 ㈱マルニ木工</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社 石丸興産㈱ 協和建物㈱ 新潟興産㈱</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社8社及び関連会社1社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 4社</p> <p>(1)主要な会社等の名称 ㈱パソナeプロフェッショナル ㈱ふれあいチャンネル ㈱サンフレッチェ広島 ㈱マルニ木工</p> <p>なお、㈱パソナeプロフェッショナルを平成18年4月14日に、㈱マルニ木工を平成18年5月2日に、それぞれ株式の一部を取得したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法を適用した関連会社㈱ジェイ・エイチ・エヌ中国は、平成18年9月15日に株式を全て売却し関連会社ではなくなったため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>さらに、石丸電気㈱は平成18年7月27日に株式の一部を取得したため持分法を適用していましたが、平成19年3月30日に株式を追加取得したことにより連結子会社となりました。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社 石丸興産㈱ 協和建物㈱ 新潟興産㈱</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちエム・イー・ティー特定目的会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちエム・イー・ティー特定目的会社の中間決算日は、6月30日、百合ヶ丘興産㈱の中間決算日は9月20日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、前述の決算日の翌日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、㈱石丸本社他1社の中間決算日は3月20日であり、中間連結決算日に別に中間連結財務諸表作成のために必要とみられる決算を実施しております。</p>	<p>連結子会社のうちエム・イー・ティー特定目的会社の決算日は12月31日、百合ヶ丘興産㈱の決算日は3月20日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、前述の決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、㈱石丸本社他1社の決算日は9月20日であり、連結決算日に別に連結財務諸表作成のために必要と認められる決算を実施しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品 評価基準は原価法によっております。 評価方法 家庭電化商品については移動平均法と先入先出法によっております（移動平均法は主として㈱デオデオ、㈱エイデンの商品に、先入先出法については主として㈱ミドリ電化の商品に適用されております。）。また、ホームセンター商品については主として売価還元法によっております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>評価方法 家庭電化商品については移動平均法、先入先出法及び最終仕入原価法によっております（移動平均法は主として㈱デオデオ、㈱エイデンの商品に、先入先出法は主として㈱ミドリ電化の商品に、最終仕入原価法は主として石丸電気㈱の商品に適用されております。）。また、ホームセンター商品については主として売価還元法によっております。</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>評価方法 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。ただし、平成10年3月31日以前取得の建物の一部については定率法によっております。建物以外の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	2～60年	器具及び備品	2～20年	<p>① 有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。ただし、平成10年3月31日以前取得の建物の一部については定率法によっております。建物以外の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第85号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が105百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	2～60年	器具及び備品	2～20年	<p>① 有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。ただし、平成10年3月31日以前取得の建物の一部については定率法によっております。建物以外の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	2～60年	器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	2～60年														
器具及び備品	2～20年														
建物及び構築物	2～60年														
器具及び備品	2～20年														
建物及び構築物	2～60年														
器具及び備品	2～20年														

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>⑤ ポイント引当金 ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、中間連結会計期間末における将来見込み利用額を計上することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ ポイント引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>⑤ ポイント引当金 ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、連結会計年度末における将来見込み利用額を計上することとしております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>一部の借入金について、金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金がヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。</p>	同左	同左
(6) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左
(7) 連結納税制度の適用	—————	石丸電気㈱及びその100%子会社である㈱石丸電気レコードセンター、東京石丸電気㈱、アイアイテクノサービス㈱及びアイアイオンライン㈱は連結納税制度を適用しております。	同左
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は130,799百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が239百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は132,924百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業結合会計適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで「営業権」及び「連結調整勘定」は「無形固定資産」として一括して表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「のれん」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「営業権」は3,081百万円、「連結調整勘定」は1,261百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、当中間連結会計期間において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「固定資産売却益」は0百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」は、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券の取得による支出」は0百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、当中間連結会計期間において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券売却益」は11百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は73,313百万円であります。</p> <p>※2 担保資産 このうち短期借入金69百万円、長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金16,433百万円、一年内償還予定の社債500百万円及び固定負債の「その他」(預り保証金)900百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10,188百万円 (帳簿価額) 土地 14,048 " (") <u>24,236百万円 (帳簿価額)</u></p> <p>このほか担保留保条項を付している長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が9,400百万円あります。</p> <p>3 保証債務 金融機関からの借入 ㈱ふれあいチャンネル 2,008百万円 その他 従業員 25百万円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行16行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 30,000百万円 借入実行残高 14,000 " <u>差引額 16,000百万円</u></p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 7百万円 支払手形 309 " 流動負債の「その他」(設備支払手形) 411 "</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は90,434百万円であります。</p> <p>※2 担保資産 このうち長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金15,575百万円及び固定負債の「その他」(預り保証金)1,061百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 13,088百万円 (帳簿価額) 土地 14,158 " (") <u>27,246百万円 (帳簿価額)</u></p> <p>このほか担保留保条項を付している長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が5,720百万円あります。</p> <p>3 保証債務 金融機関からの借入 ㈱ふれあいチャンネル 1,883百万円 その他 従業員 17百万円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行17行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 40,000百万円 借入実行残高 15,000 " <u>差引額 25,000百万円</u></p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 6百万円 支払手形 219 " 流動負債の「その他」(設備支払手形) 287 "</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は81,917百万円であります。</p> <p>※2 担保資産 このうち長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金15,733百万円、社債500百万円及び固定負債の「その他」(預り保証金)1,086百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 13,587百万円 (帳簿価額) 土地 14,158 " (") <u>27,746百万円 (帳簿価額)</u></p> <p>このほか担保留保条項を付している長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が6,060百万円あります。</p> <p>3 保証債務 金融機関からの借入 ㈱ふれあいチャンネル 1,946百万円 その他 従業員 21百万円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行17行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 40,000百万円 借入実行残高 15,000 " <u>差引額 25,000百万円</u></p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 12百万円 支払手形 235 " 流動負債の「その他」(設備支払手形) 15 "</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p> 広告及び販売促進費 8,361百万円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p> 貸倒引当金繰入額 9 "</p> <p> ポイント引当金繰入額 4,524 "</p> <p> 給料手当及び賞与 23,912 "</p> <p> 賞与引当金繰入額 4,067 "</p> <p> 退職給付費用 731 "</p> <p> 役員退職慰労引当金繰入額 12 "</p> <p> 営業用賃借料 9,880 "</p>	<p>※1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p> 広告及び販売促進費 8,672百万円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p> 貸倒引当金繰入額 84 "</p> <p> ポイント引当金繰入額 4,487 "</p> <p> 給料手当及び賞与 27,909 "</p> <p> 賞与引当金繰入額 5,002 "</p> <p> 退職給付費用 789 "</p> <p> 役員退職慰労引当金繰入額 30 "</p> <p> 営業用賃借料 11,084 "</p>	<p>※1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p> 広告及び販売促進費 19,093百万円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p> 貸倒引当金繰入額 45 "</p> <p> ポイント引当金繰入額 5,543 "</p> <p> 給料手当及び賞与 51,401 "</p> <p> 賞与引当金繰入額 4,943 "</p> <p> 退職給付費用 1,442 "</p> <p> 役員退職慰労引当金繰入額 51 "</p> <p> 営業用賃借料 19,922 "</p>
<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p> 土地 151百万円</p> <p> 有形固定資産 その他 0 "</p> <p> 合計 151百万円</p>	<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 38百万円</p> <p> 器具及び備品 0 "</p> <p> 有形固定資産 その他 0 "</p> <p> 合計 38百万円</p>	<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p> 土地 712百万円</p> <p> 器具及び備品 62 "</p> <p> 有形固定資産 その他 0 "</p> <p> 無形固定資産 その他 1 "</p> <p> 合計 776百万円</p>
<p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p> 土地 14百万円</p> <p> 建物及び構築物 56 "</p> <p> 有形固定資産 その他 0 "</p> <p> 合計 71百万円</p>	<p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p> 土地 23百万円</p> <p> 建物及び構築物 1 "</p> <p> 有形固定資産 その他 0 "</p> <p> 合計 25百万円</p>	<p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p> 土地 35百万円</p> <p> 建物及び構築物 59 "</p> <p> 器具及び備品 0 "</p> <p> 有形固定資産 その他 1 "</p> <p> 売却費用 0 "</p> <p> 合計 97百万円</p>
<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 375百万円</p> <p> 器具及び備品 104 "</p> <p> 有形固定資産 その他 1 "</p> <p> 無形固定資産 その他 20 "</p> <p> 除却費用 142 "</p> <p> 合計 643百万円</p>	<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 428百万円</p> <p> 器具及び備品 210 "</p> <p> 有形固定資産 その他 0 "</p> <p> 無形固定資産 その他 9 "</p> <p> 除却費用 55 "</p> <p> 合計 703百万円</p>	<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 712百万円</p> <p> 器具及び備品 261 "</p> <p> 有形固定資産 その他 2 "</p> <p> 無形固定資産 その他 21 "</p> <p> 投資その他の資産 その他 0 "</p> <p> 除却費用 245 "</p> <p> 合計 1,244百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																							
<p>※5 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※5 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※5 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>愛知県</td> </tr> <tr> <td>賃貸設備</td> <td>建物 その他</td> <td>神奈川県他</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	店舗	建物 その他	愛知県	賃貸設備	建物 その他	神奈川県他	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>兵庫県他</td> </tr> <tr> <td>賃貸設備</td> <td>建物</td> <td>福岡県</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>建物 その他</td> <td>奈良県</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	店舗	建物 その他	兵庫県他	賃貸設備	建物	福岡県	遊休資産	土地	山口県	その他	建物 その他	奈良県	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>愛知県他</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 土地</td> <td>群馬県他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>リース資産</td> <td>東京都</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	店舗	建物 土地 その他	愛知県他	店舗	建物 土地	群馬県他	遊休資産	土地	山口県	その他	リース資産	東京都
用途	種類	場所																																							
店舗	建物 その他	愛知県																																							
賃貸設備	建物 その他	神奈川県他																																							
用途	種類	場所																																							
店舗	建物 その他	兵庫県他																																							
賃貸設備	建物	福岡県																																							
遊休資産	土地	山口県																																							
その他	建物 その他	奈良県																																							
用途	種類	場所																																							
店舗	建物 土地 その他	愛知県他																																							
店舗	建物 土地	群馬県他																																							
遊休資産	土地	山口県																																							
その他	リース資産	東京都																																							
<p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、460百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物及び構築物407百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト3.06%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、901百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物及び構築物743百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト3.06%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態となり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、各々2,732百万円及び120百万円、合計2,853百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物及び構築物2,191百万円、土地135百万円、及びファイナンス・リース資産256百万円あります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト3.06%で割り引いて算定しております。</p> <p>※6 連結子会社株式の帳簿価額について減損処理を行なったため、当該子会社株式取得時に生じた投資と資本の相殺消去差額の未償却残高695百万円を一括償却したものであります。</p>																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係及び連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	105,665,636株	—	—	105,665,636株
合計	105,665,636株	—	—	105,665,636株
自己株式				
普通株式(注)	47,489株	3,478株	273株	50,694株
合計	47,489株	3,478株	273株	50,694株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,478株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少273株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,056百万円	10円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,056百万円	10円	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	105,665,636株	—	—	105,665,636株
合計	105,665,636株	—	—	105,665,636株
自己株式				
普通株式(注)	53,221株	3,572株	242株	56,551株
合計	53,221株	3,572株	242株	56,551株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,572株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少242株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,056百万円	10円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,056百万円	10円	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	105,665,636株	—	—	105,665,636株
合計	105,665,636株	—	—	105,665,636株
自己株式				
普通株式(注)	47,489株	6,216株	484株	53,221株
合計	47,489株	6,216株	484株	53,221株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,216株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少484株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,056百万円	10円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	1,056百万円	10円	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,056百万円	その他資本剰余金	10円	平成18年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,471百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△80百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,391百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,471百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△80百万円	現金及び現金同等物	8,391百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,387百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6,440百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">23,947百万円</td> </tr> </table> <p>※3 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに㈱サンキュー を連結したことに伴う同社と同社の子 会社の連結開始時の資産及び負債の内 訳並びに同社株式の取得価額と同社取 得による支出(純額)との関係は次の とおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">17,608百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,598 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,840 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△12,755 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△39 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△12,246 "</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">10,005百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,615 "</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得による支出</td> <td style="text-align: right;">7,389百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,387百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△6,440百万円	現金及び現金同等物	23,947百万円	流動資産	17,608百万円	固定資産	15,598 "	のれん	1,840 "	流動負債	△12,755 "	固定負債	△39 "	少数株主持分	△12,246 "	同社株式の取得価額	10,005百万円	同社の現金及び現金同等物	2,615 "	差引：同社取得による支出	7,389百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,992百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,402百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">27,590百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに石丸電気㈱を 連結したことに伴う同社と同社の子会 社の連結開始時の資産及び負債の内訳 並びに同社株式の取得価額と同社取得 による収入(純額)との関係は次のと おりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">22,414百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,122 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,670 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,321 "</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△3,919 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△28,226 "</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,428百万円</td> </tr> <tr> <td>同社と同社の子会社の現 金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">14,793 "</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得による収入</td> <td style="text-align: right;">11,365百万円</td> </tr> </table> <p>※3 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに㈱三石電化セ ンターを連結したことに伴う同社の連 結開始時の資産及び負債の内訳並びに 同社株式の取得価額と同社取得による 支出(純額)との関係は次のとおりで す。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,989百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,883 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,539 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,565 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,253 "</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,593百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,033 "</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得による支出</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,992百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△1,402百万円	現金及び現金同等物	27,590百万円	流動資産	22,414百万円	固定資産	20,122 "	流動負債	△3,670 "	固定負債	△3,321 "	負ののれん	△3,919 "	少数株主持分	△28,226 "	持分法による投資損失	29 "	同社株式の取得価額	3,428百万円	同社と同社の子会社の現 金及び現金同等物	14,793 "	差引：同社取得による収入	11,365百万円	流動資産	2,989百万円	固定資産	1,883 "	のれん	1,539 "	流動負債	△3,565 "	固定負債	△1,253 "	同社株式の取得価額	1,593百万円	同社の現金及び現金同等物	1,033 "	差引：同社取得による支出	560百万円
現金及び預金勘定	8,471百万円																																																																									
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△80百万円																																																																									
現金及び現金同等物	8,391百万円																																																																									
現金及び預金勘定	30,387百万円																																																																									
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△6,440百万円																																																																									
現金及び現金同等物	23,947百万円																																																																									
流動資産	17,608百万円																																																																									
固定資産	15,598 "																																																																									
のれん	1,840 "																																																																									
流動負債	△12,755 "																																																																									
固定負債	△39 "																																																																									
少数株主持分	△12,246 "																																																																									
同社株式の取得価額	10,005百万円																																																																									
同社の現金及び現金同等物	2,615 "																																																																									
差引：同社取得による支出	7,389百万円																																																																									
現金及び預金勘定	28,992百万円																																																																									
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△1,402百万円																																																																									
現金及び現金同等物	27,590百万円																																																																									
流動資産	22,414百万円																																																																									
固定資産	20,122 "																																																																									
流動負債	△3,670 "																																																																									
固定負債	△3,321 "																																																																									
負ののれん	△3,919 "																																																																									
少数株主持分	△28,226 "																																																																									
持分法による投資損失	29 "																																																																									
同社株式の取得価額	3,428百万円																																																																									
同社と同社の子会社の現 金及び現金同等物	14,793 "																																																																									
差引：同社取得による収入	11,365百万円																																																																									
流動資産	2,989百万円																																																																									
固定資産	1,883 "																																																																									
のれん	1,539 "																																																																									
流動負債	△3,565 "																																																																									
固定負債	△1,253 "																																																																									
同社株式の取得価額	1,593百万円																																																																									
同社の現金及び現金同等物	1,033 "																																																																									
差引：同社取得による支出	560百万円																																																																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																											
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物</th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,990</td> <td>7,986</td> <td>153</td> <td>12,130</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>826</td> <td>4,499</td> <td>48</td> <td>5,374</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>1</td> <td>107</td> <td>—</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,162</td> <td>3,380</td> <td>104</td> <td>6,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>(百万円) (百万円) (百万円) (百万円)</p>		建物及び構築物	器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	3,990	7,986	153	12,130	減価償却累計額相当額	826	4,499	48	5,374	減損損失累計額相当額	1	107	—	108	中間期末残高相当額	3,162	3,380	104	6,647	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物</th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,970</td> <td>7,225</td> <td>241</td> <td>11,437</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,010</td> <td>4,620</td> <td>135</td> <td>5,767</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,959</td> <td>2,604</td> <td>105</td> <td>5,670</td> </tr> </tbody> </table> <p>(百万円) (百万円) (百万円) (百万円)</p>		建物及び構築物	器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	3,970	7,225	241	11,437	減価償却累計額相当額	1,010	4,620	135	5,767	減損損失累計額相当額	—	—	—	—	中間期末残高相当額	2,959	2,604	105	5,670	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物</th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,976</td> <td>7,975</td> <td>288</td> <td>12,240</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>914</td> <td>4,319</td> <td>159</td> <td>5,393</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>1</td> <td>340</td> <td>11</td> <td>353</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,060</td> <td>3,315</td> <td>116</td> <td>6,493</td> </tr> </tbody> </table> <p>(百万円) (百万円) (百万円) (百万円)</p>		建物及び構築物	器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	3,976	7,975	288	12,240	減価償却累計額相当額	914	4,319	159	5,393	減損損失累計額相当額	1	340	11	353	期末残高相当額	3,060	3,315	116	6,493
	建物及び構築物	器具及び備品	その他	合計																																																																									
取得価額相当額	3,990	7,986	153	12,130																																																																									
減価償却累計額相当額	826	4,499	48	5,374																																																																									
減損損失累計額相当額	1	107	—	108																																																																									
中間期末残高相当額	3,162	3,380	104	6,647																																																																									
	建物及び構築物	器具及び備品	その他	合計																																																																									
取得価額相当額	3,970	7,225	241	11,437																																																																									
減価償却累計額相当額	1,010	4,620	135	5,767																																																																									
減損損失累計額相当額	—	—	—	—																																																																									
中間期末残高相当額	2,959	2,604	105	5,670																																																																									
	建物及び構築物	器具及び備品	その他	合計																																																																									
取得価額相当額	3,976	7,975	288	12,240																																																																									
減価償却累計額相当額	914	4,319	159	5,393																																																																									
減損損失累計額相当額	1	340	11	353																																																																									
期末残高相当額	3,060	3,315	116	6,493																																																																									
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,722百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,084 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,806百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 23百万円</p>	1年以内	1,722百万円	1年超	5,084 "	合計	6,806百万円	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,560百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,252 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,812百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 一百万円</p>	1年以内	1,560百万円	1年超	4,252 "	合計	5,812百万円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額等 見経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,854百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,040 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,894百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 268百万円</p>	1年以内	1,854百万円	1年超	5,040 "	合計	6,894百万円																																																									
1年以内	1,722百万円																																																																												
1年超	5,084 "																																																																												
合計	6,806百万円																																																																												
1年以内	1,560百万円																																																																												
1年超	4,252 "																																																																												
合計	5,812百万円																																																																												
1年以内	1,854百万円																																																																												
1年超	5,040 "																																																																												
合計	6,894百万円																																																																												
<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>1,040百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>30 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費相当額</td> <td>964 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 支払利息相当額</td> <td>48 "</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	1,040百万円	(2) リース資産減損勘定の取崩額	30 "	(3) 減価償却費相当額	964 "	(4) 支払利息相当額	48 "	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>971百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>4 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費相当額</td> <td>924 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 支払利息相当額</td> <td>43 "</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	971百万円	(2) リース資産減損勘定の取崩額	4 "	(3) 減価償却費相当額	924 "	(4) 支払利息相当額	43 "	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>2,009百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>42 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費相当額</td> <td>1,878 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 支払利息相当額</td> <td>97 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 減損損失</td> <td>256 "</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	2,009百万円	(2) リース資産減損勘定の取崩額	42 "	(3) 減価償却費相当額	1,878 "	(4) 支払利息相当額	97 "	(5) 減損損失	256 "																																																	
(1) 支払リース料	1,040百万円																																																																												
(2) リース資産減損勘定の取崩額	30 "																																																																												
(3) 減価償却費相当額	964 "																																																																												
(4) 支払利息相当額	48 "																																																																												
(1) 支払リース料	971百万円																																																																												
(2) リース資産減損勘定の取崩額	4 "																																																																												
(3) 減価償却費相当額	924 "																																																																												
(4) 支払利息相当額	43 "																																																																												
(1) 支払リース料	2,009百万円																																																																												
(2) リース資産減損勘定の取崩額	42 "																																																																												
(3) 減価償却費相当額	1,878 "																																																																												
(4) 支払利息相当額	97 "																																																																												
(5) 減損損失	256 "																																																																												
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																																											
<p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 3,399百万円 1年超 32,911 〃 <u>合計</u> 36,310百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 3,498百万円 1年超 36,530 〃 <u>合計</u> 40,029百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 3,933百万円 1年超 39,721 〃 <u>合計</u> 43,655百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,091	3,384	1,293
(2) 債券	100	101	1
(3) その他	50	49	△0
合計	2,241	3,535	1,294

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	518
合計	518
(2) 満期保有目的の債券	
非上場債券	6
合計	6

当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	6,780	6,357	△423
(2) 債券	6,008	5,992	△15
(3) その他	50	49	△0
合計	12,839	12,399	△439

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	536
合計	536
(2) 満期保有目的の債券	
非上場債券	6
合計	6

前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	6,414	7,032	617
(2) 債券	100	100	0
(3) その他	50	50	0
合計	6,564	7,183	618

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	517
合計	517
(2) 満期保有目的の債券	
非上場債券	6
合計	6

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
取引の時価等に関する事項 借入金の一部について金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用していますが、ヘッジ会計を適用しているため注記から除いております。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の金額の合計額に占める「家庭電化商品及び関連商品の販売ならびに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当企業グループの「その他の事業」に相当する売上高は、「第2 事業の状況」の「2 生産、受注及び販売の状況」の項に記載する「商品分類別売上高その他」に含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,238円46銭 1株当たり中間純利益 金額 35円35銭 潜在株式調整後1株当たり中間純 利益金額については、潜在株式がない ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,278円59銭 1株当たり中間純利益 金額 40円62銭 同左	1株当たり純資産額 1,258円61銭 1株当たり当期純利益 金額 69円76銭 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式がない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益金額(百万円)	3,733	4,289	7,367
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与 金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,733	4,289	7,367
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,616	105,610	105,615
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>1. 子会社「株式会社東京エディオン」の設立について</p> <p>当社は、平成 19 年 10 月 11 日開催の取締役会において、全額出資の子会社「株式会社東京エディオン」を設立することを決定いたしました。</p> <p>I 子会社設立の経緯・趣旨</p> <p>当社は、中国・四国・九州に基盤をもつ株式会社デオデオ、中部に基盤をもつ株式会社エイデン、近畿に基盤をもつ株式会社ミドリ電化、の 3 社を中心とし、中部以西の西日本においてトップレベルのシェアと、日本一の店舗数をもつ家電量販店グループです。しかしながら、東日本におきましてはこれまで店舗網が手薄になっており、今後の成長戦略の上において、家電需要額の大きい関東地域でのシェア獲得が欠かせません。そのため、昨年 7 月の関東事業推進部の設置以降、東京秋葉原地区を中心とした店舗網をもつ石丸電気株式会社の株式取得や、本年 4 月の東京営業本部設置など、関東における事業の強化を図ってまいりました。</p> <p>こうした中で、当社は、今後計画している関東での出店強化及び既存の関東地区店舗に対する支援強化を行うため、新たな事業会社として株式会社東京エディオンを設立することといたしました。</p> <p>II 新会社の概要</p> <p>①商号 株式会社東京エディオン</p> <p>②代表者氏名 代表取締役社長 外山 晋吾</p> <p>③本店所在地 東京都千代田区外神田三丁目 1 番 16 号</p> <p>④設立年月日 平成 19 年 10 月 19 日</p> <p>⑤資本金 300 百万円</p> <p>⑥発行済株式総数 12,000 株</p> <p>⑦決算期 3 月</p> <p>⑧主な事業内容 家庭電化商品等の販売</p> <p>⑨従業員数 59 名</p> <p>⑩株主構成 株式会社エディオン 100%</p>	<p>株式会社サンキューとの資本業務提携基本合意について</p> <p>当社は、株式会社サンキューとの間で、平成 19 年 2 月 1 日開催の取締役会での決議を経て、資本提携に関して合意し、平成 19 年 3 月 8 日開催の取締役会での決議を経て、業務提携契約を締結することについての合意をし、平成 19 年 5 月 30 日開催の取締役会での決議を経て、同社の株式を取得することを決定いたしました。</p> <p>・資本業務提携の趣旨</p> <p>当企業グループは、「買って安心、ずっと満足」の経営理念のもと、中部、近畿、中国・四国・九州地方の西日本で売上シェア NO. 1 の、店舗数 991 店舗を展開する家電量販店グループであり、㈱サンキューは、「分社経営」というユニークな経営手法で、北陸・北海道・山陰地方を中心に 66 店舗を展開する家電量販店であります。</p> <p>今回の資本業務提携により、エディオンは北陸、北海道地方の店舗ネットワークを補完することができ、将来的に全国を網羅した物流・サービス網の構築を目指すことができます。サンキューは、エディオンの他の事業会社と同様に、それぞれの地域において長くお客様に支持されている「100 満ポルト」のストアブランドで事業展開するとともに、仕入統合やノウハウの共有により、スケールメリットと経営効率の向上をはかることができます。</p> <p>両社はともに「お客様第一主義」「サービス重視の経営」という同じ理念をベースにしており、この度の資本提携により、相互に大きな相乗効果が得られるものと認識しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>2. 石丸電気株式会社の株式譲渡について</p> <p>当社は、平成 19 年 10 月 24 日開催の取締役会において、当社が保有する石丸電気株式会社の株式すべてについて、当社の 100%連結子会社である株式会社東京エディオンに株式譲渡することを決定いたしました。</p> <p>株式譲渡の内容</p> <p>①譲渡株式 石丸電気株式会社 普通株式</p> <p>②譲渡株数 242,610 株 (持株比率 40%)</p> <p>③譲渡実行日 平成 19 年 11 月 1 日</p> <p>④譲渡価額 34 億円</p>	<p>・資本業務提携先の内容</p> <p>会社名 株式会社サンキュー</p> <p>本店所在地 福井県福井市</p> <p>代表者 代表取締役社長 柴田 清一郎</p> <p>設立年月 昭和51年11月</p> <p>事業の内容 家庭電化商品等の販売</p> <p>資本金 10百万円 (平成19年 3 月期)</p> <p>売上高 84,225百万円 (平成19年 3 月期)</p> <p>店舗数 66店舗 (平成19年 3 月31日現在)</p> <p>従業員数 1,207名 (平成19年 3 月31日現在)</p> <p>・株式取得等の日程</p> <p>平成 19 年 2 月 1 日 資本提携に関する基本合意書承認取締役会</p> <p>平成 19 年 5 月 30 日 株式譲渡契約承認取締役会</p> <p>平成 19 年 6 月 15 日 株式譲渡日</p> <p>・株式取得の内容</p> <p>当社は、株式会社サンキューの発行済株式総数の 40%にあたる普通株式を取得いたしました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>—————</p>	<p>3. 労働基準監督署からの是正勧告について</p> <p>当社子会社の株式会社ミドリ電化において、平成 19 年 11 月 5 日に尼崎労働基準監督署から時間外労働管理等に関する是正勧告書を受領しております。</p> <p>本件に関しては、労働基準監督署の指導のもと、徹底的な調査を行い適切に対応する所存であります。具体的な金額等は現在調査中であり、公表すべき事実が明らかになった段階で速やかに公表いたします。</p>	<p>—————</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		946		2,139		1,534	
2. 売掛金		25,939		41,965		30,563	
3. 短期貸付金		36,499		43,041		41,473	
4. その他	※2	569		369		605	
流動資産合計		63,954	31.7	87,516	34.7	74,176	32.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	62		496		508	
2. 無形固定資産		3,042		4,829		3,475	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		125,396		134,361		124,355	
(2) 長期貸付金		—		22,325		19,725	
(3) その他		10,065		2,918		3,640	
(4) 投資損失引当金		△627		—		—	
投資その他の資産合計		134,835		159,605		147,720	
固定資産合計		137,939	68.3	164,931	65.3	151,704	67.2
III 繰延資産		26	0.0	3	0.0	7	0.0
資産合計		201,921	100.0	252,451	100.0	225,889	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		27,382		43,910		31,601	
2. 短期借入金		26,000		40,500		27,500	
3. 一年内返済予定の 長期借入金		600		2,000		2,000	
4. 賞与引当金		195		320		217	
5. その他		1,548		3,354		2,195	
流動負債合計		55,726	27.6	90,085	35.7	63,514	28.1
II 固定負債							
1. 長期借入金		23,800		41,000		42,000	
2. その他		358		1,840		239	
固定負債合計		24,158	12.0	42,840	17.0	42,239	18.7
負債合計		79,884	39.6	132,926	52.7	105,753	46.8
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		10,174	5.0	10,174	4.0	10,174	4.5
2. 資本剰余金							
(1)資本準備金		62,371		62,371		62,371	
(2)その他資本剰余金		47,500		46,444		47,500	
資本剰余金合計		109,872	54.4	108,816	43.1	109,872	48.6
3. 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		2,043		1,595		397	
利益剰余金合計		2,043	1.0	1,595	0.6	397	0.2
4. 自己株式		△53	△0.0	△63	△0.0	△58	△0.0
株主資本合計		122,036	60.4	120,523	47.7	120,385	53.3
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差 額金		—	—	△997	△0.4	△250	△0.1
評価・換算差額等合 計		—	—	△997	△0.4	△250	△0.1
純資産合計		122,036	60.4	119,525	47.3	120,135	53.2
負債純資産合計		201,921	100.0	252,451	100.0	225,889	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益			3,219 100.0		5,009 100.0		7,254 100.0
II 一般管理費	※1		2,120 65.9		3,585 71.6		4,872 67.2
営業利益			1,099 34.1		1,423 28.4		2,382 32.8
III 営業外収益	※2		153 4.8		383 7.6		421 5.8
IV 営業外費用	※3		170 5.3		462 9.2		461 6.3
経常利益			1,081 33.6		1,344 26.8		2,342 32.3
V 特別損失	※4		— —		2 0.0		1,722 23.8
税引前中間(当期) 純利益			1,081 33.6		1,342 26.8		620 8.5
法人税、住民税及 び事業税		44		212		191	
法人税等調整額		3 48	1.5	△68 144	2.9	△14 176	2.4
中間(当期)純利 益			1,033 32.1		1,198 23.9		443 6.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高（百万円）	10,174	62,371	47,500	109,871	2,066	△46	122,066
中間会計期間中の変動額							
利益処分による利益配当					△1,056		△1,056
中間純利益					1,033		1,033
自己株式の取得						△7	△7
自己株式の処分			0	0		0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計（百万円）			0	0	△22	△7	△30
平成18年9月30日残高（百万円）	10,174	62,371	47,500	109,872	2,043	△53	122,036

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高（百万円）	10,174	62,371	47,500	109,872	397	△58	120,385
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△1,056	△1,056			△1,056
中間純利益					1,198		1,198
自己株式の取得						△5	△5
自己株式の処分			0	0		0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計（百万円）			△1,056	△1,056	1,198	△4	137
平成19年9月30日残高（百万円）	10,174	62,371	46,444	108,816	1,595	△63	120,523

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（百万円）	△250	△250	120,135
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△1,056
中間純利益			1,198
自己株式の取得			△5
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△747	△747	△747
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△747	△747	△610
平成19年9月30日残高（百万円）	△997	△997	119,525

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 剰余金	自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高（百万円）	10,174	62,371	47,500	109,871	2,066	△46	122,066
事業年度中の変動額							
利益処分による利益配当					△1,056		△1,056
剰余金の配当					△1,056		△1,056
当期純利益					443		443
自己株式の取得						△12	△12
自己株式の処分			0	0		0	0
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（百万円）			0	0	△1,669	△12	△1,680
平成19年3月31日残高（百万円）	10,174	62,371	47,500	109,872	397	△58	120,385

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	—	—	122,066
事業年度中の変動額			
利益処分による利益配当			△1,056
剰余金の配当			△1,056
当期純利益			443
自己株式の取得			△12
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	△250	△250	△250
事業年度中の変動額合計（百万円）	△250	△250	△1,931
平成19年3月31日残高（百万円）	△250	△250	120,135

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
1. 資産の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。	関係会社株式 同左	関係会社株式 同左	
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	有形固定資産 定率法によっております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 制令第 83号））に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。 無形固定資産 同左	有形固定資産 定率法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。 無形固定資産 同左	有形固定資産 定率法によっております。 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	投資損失引当金 ————— 賞与引当金 同左	投資損失引当金 ————— 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. ヘッジ会計の方法	一部の借入金について、金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金がヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。	同左	同左
5. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は122,036百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は120,135百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「長期貸付金」は9,800百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 70百万円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行16行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント の総額 30,000百万円 借入実行残高 14,000 〃 差引額 16,000百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 118百万円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行17行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント の総額 40,000百万円 借入実行残高 15,000 〃 差引額 25,000百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 91百万円</p> <p>—————</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行17行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント の総額 40,000百万円 借入実行残高 15,000 〃 差引額 25,000百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1 減価償却実施額 有形固定資産 12百万円 無形固定資産 232 〃</p> <p>※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 148百万円</p> <p>※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 150百万円</p> <p>—————</p>	<p>※1 減価償却実施額 有形固定資産 30百万円 無形固定資産 257 〃</p> <p>※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 370百万円</p> <p>※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 458百万円</p> <p>—————</p>	<p>※1 減価償却実施額 有形固定資産 34百万円 無形固定資産 475 〃</p> <p>※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 413百万円</p> <p>※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 423百万円</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 1,002百万円 貸倒引当金繰入額 719 〃</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式(注)	47,489 株	3,478 株	273 株	50,694 株
合計	47,489 株	3,478 株	273 株	50,694 株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 3,478 株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少 273 株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式(注)	53,221 株	3,572 株	242 株	56,551 株
合計	53,221 株	3,572 株	242 株	56,551 株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 3,572 株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少 242 株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

前事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	47,489 株	6,216 株	484 株	53,221 株
合計	47,489 株	6,216 株	484 株	53,221 株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 6,216 株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少 484 株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,155円48銭 1株当たり中間純利益金額 9円79銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,131円77銭 1株当たり中間純利益金額 11円35銭 同左	1株当たり純資産額 1,137円51銭 1株当たり当期純利益金額 4円20銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益金額(百万円)	1,033	1,198	443
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,033	1,198	443
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,616	105,610	105,615
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>1. 子会社「株式会社東京エディオン」の設立について</p> <p>当社は、平成 19 年 10 月 11 日開催の取締役会において、全額出資の子会社「株式会社東京エディオン」を設立することを決定いたしました。</p> <p>I 子会社設立の経緯・趣旨</p> <p>当社は、中国・四国・九州に基盤をもつ株式会社デオデオ、中部に基盤をもつ株式会社エイデン、近畿に基盤をもつ株式会社ミドリ電化、の3社を中心とし、中部以西の西日本においてトップレベルのシェアと、日本一の店舗数をもつ家電量販店グループです。しかしながら、東日本におきましてはこれまで店舗網が手薄になっており、今後の成長戦略の上において、家電需要額の大きい関東地域でのシェア獲得が欠かせません。そのため、昨年7月の関東事業推進部の設置以降、東京秋葉原地区を中心とした店舗網をもつ石丸電気株式会社の株式取得や、本年4月の東京営業本部設置など、関東における事業の強化を図ってまいりました。</p> <p>こうした中で、当社は、今後計画している関東での出店強化及び既存の関東地区店舗に対する支援強化を行うため、新たな事業会社として株式会社東京エディオンを設立することといたしました。</p> <p>II 新会社の概要</p> <p>①商号 株式会社東京エディオン</p> <p>②代表者氏名 代表取締役社長 外山 晋吾</p> <p>③本店所在地 東京都千代田区外神田三丁目1番16号</p> <p>④設立年月日 平成 19 年 10 月 19 日</p> <p>⑤資本金 300 百万円</p> <p>⑥発行済株式総数 12,000 株</p> <p>⑦決算期 3 月</p> <p>⑧主な事業内容 家庭電化商品等の販売</p> <p>⑨従業員数 59 名</p> <p>⑩株主構成 株式会社エディオン 100%</p>	<p>株式会社サンキューとの資本業務提携基本合意について</p> <p>当社は、株式会社サンキューとの間で、平成 19 年 2 月 1 日開催の取締役会での決議を経て、資本提携に関して合意し、平成 19 年 3 月 8 日開催の取締役会での決議を経て、業務提携契約を締結することについての合意をし、平成 19 年 5 月 30 日開催の取締役会での決議を経て、同社の株式を取得することを決定いたしました。</p> <p>・資本業務提携の趣旨</p> <p>当企業グループは、「買って安心、ずっと満足」の経営理念のもと、中部、近畿、中国・四国・九州地方の西日本で売上シェア NO. 1 の、店舗数 991 店舗を展開する家電量販店グループであり、㈱サンキューは、「分社経営」というユニークな経営手法で、北陸・北海道・山陰地方を中心に 66 店舗を展開する家電量販店であります。</p> <p>今回の資本業務提携により、エディオンは北陸、北海道地方の店舗ネットワークを補完することができ、将来的に全国を網羅した物流・サービス網の構築を目指すことができます。サンキューは、エディオンの他の事業会社と同様に、それぞれの地域において長くお客様に支持されている「100 満ポルト」のストアブランドで事業展開するとともに、仕入統合やノウハウの共有により、スケールメリットと経営効率の向上をはかることができます。</p> <p>両社はともに「お客様第一主義」「サービス重視の経営」という同じ理念をベースにしており、この度の資本提携により、相互に大きな相乗効果が得られるものと認識しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>2. 石丸電気株式会社の株式譲渡について</p> <p>当社は、平成 19 年 10 月 24 日開催の取締役会において、当社が保有する石丸電気株式会社の株式すべてについて、当社の 100%連結子会社である株式会社東京エディオンに株式譲渡することを決定いたしました。</p> <p>株式譲渡の内容</p> <p>①譲渡株式 石丸電気株式会社 普通株式</p> <p>②譲渡株数 242,610 株 (持株比率 40%)</p> <p>③譲渡実行日 平成 19 年 11 月 1 日</p> <p>④譲渡価額 34 億円</p>	<p>・資本業務提携先の内容</p> <p>会社名 株式会社サンキュー</p> <p>本店所在地 福井県福井市</p> <p>代表者 代表取締役社長 柴田 清一郎</p> <p>設立年月 昭和51年11月</p> <p>事業の内容 家庭電化商品等の販売</p> <p>資本金 10百万円 (平成19年 3 月期)</p> <p>売上高 84,225百万円 (平成19年 3 月期)</p> <p>店舗数 66店舗 (平成19年 3 月31日現在)</p> <p>従業員数 1,207名 (平成19年 3 月31日現在)</p> <p>・株式取得等の日程</p> <p>平成 19 年 2 月 1 日 資本提携に関する基本合意書承認取締役会</p> <p>平成 19 年 5 月 30 日 株式譲渡契約承認取締役会</p> <p>平成 19 年 6 月 15 日 株式譲渡日</p> <p>・株式取得の内容</p> <p>当社は、株式会社サンキューの発行済株式総数の 40%にあたる普通株式を取得いたしました。</p>

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。